

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第47期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	ジャパンローヤルゼリー株式会社
【英訳名】	JAPAN ROYAL JELLY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 喜久
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
【電話番号】	東京(03)3561-8878(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部担当 日高 景介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
【電話番号】	東京(03)3561-8878(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部担当 日高 景介
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	3,118,667	3,077,729	3,046,544	3,015,297	2,821,915
経常利益 (千円)	46,596	74,199	346,725	274,873	168,048
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△207,548	△22,156	133,210	103,421	△647,892
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	△1,153	△922	△1,123	△770	△1,863
資本金 (発行済株式総数) (千株)	750,000 (9,000)	750,000 (9,000)	750,000 (9,000)	750,000 (6,800)	375,000 (6,800)
純資産額 (千円)	2,370,194	2,348,037	2,481,248	2,419,779	1,713,795
総資産額 (千円)	6,459,377	6,150,492	5,974,340	5,899,014	5,035,637
1株当たり純資産額 (円)	263.39	260.92	275.73	355.83	264.51
1株当たり配当額 (円)	— (—)	— (—)	— (—)	5 (—)	5 (—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△23.06	△2.46	14.80	12.73	△96.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.7	38.2	41.5	41.0	34.0
自己資本利益率 (%)	—	—	5.37	4.22	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	32.88	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△168,210	293,859	271,161	98,362	△412,767
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	130,786	139,036	122,970	△17,649	447,337
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△285,488	△447,478	△311,544	△211,700	△97,797
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	639,784	625,000	707,587	576,349	512,768
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	67 (—)	84 (31)	81 (33)	83 (17)	83 (22)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当事業年度及び第43期、第44期の自己資本利益率及び配当性向については当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 当社は株式を公開していないため株価収益率は記載しておりません。
6. 従業員数は就業人員であり、パート、アルバイト等は()内に年間の平均人員を表示しております。

2 【沿革】

昭和44年4月	ジャパンローヤルゼリー販売株式会社を東京都新宿区南元町に資本金500万円で設立し、ローヤルゼリーの販売を開始。
昭和46年5月	本社を東京都目黒区中目黒に移転。
昭和49年3月	本社を東京都新宿区西新宿、新宿住友ビルに移転。 商号をジャパンローヤルゼリー株式会社に変更。 アメリカ連邦食品医薬局（FDA）の許可取得。
昭和51年6月	新商品「ジャパンローヤルゼリーマイクロカプセル」の発売開始。
昭和52年4月	本社を東京都品川区上大崎に移転。
昭和60年2月	商号をジェーアールジェー株式会社に変更。
昭和61年8月	本社を東京都世田谷区新町に移転。
昭和61年9月	J R J スプリウムローヤルゼリー新発売。
平成4年8月	軽井沢研修所落成。
平成5年10月	本社を東京都新宿区西新宿、新宿野村ビルに移転。
平成6年7月	宮城県加美郡中新田町に中新田工場を開設。
平成6年9月	「J R J 子供用ローヤルゼリー」新発売。
平成8年10月	「J R J スプリウムローヤルゼリーA G」新発売。
平成9年12月	「J R J ニューローヤルカルシウム」新発売。
平成12年8月	子会社 株式会社アールアンドエム（平成18年1月吸収合併）設立。 ジェーアールジェー株式会社技術研究所新設。
平成13年3月	熱海研修所落成。
平成14年5月	「J R J ニューデラックスローヤルゼリーソフト」新発売。
平成14年7月	子会社 薬蜜本舗株式会社設立。
平成15年5月	「J R J ローヤルオニオンスキン」新発売。
平成15年6月	商号をジャパンローヤルゼリー株式会社に変更。
平成15年10月	成都世紀蜂業有限公司を設立。
平成16年12月	「ローヤルC E マルチ」新発売。
平成17年1月	子会社ジェーアールジェー製薬株式会社（旧社名：株式会社アールアンドエム（平成13年3月商号変更））を吸収合併。
平成18年1月	「J R J スプリウムローヤルゼリー紅景天」新発売。
平成18年4月	J R J のローヤルゼリー製品がJ A C T （日本代替・相補・伝統医療連合会議）の認定商品に認められる。
平成18年10月	子会社 薬蜜本舗株式会社を吸収合併。
平成20年11月	第9回アジア養蜂研究協会（AAA）大会（中国・浙江省）において当社との産学共同研究発表を行なう。
平成21年5月	「J R J ローヤルゼリーノビレチン」新発売。
平成22年4月	「J R J ニュースプリウム1500ローヤルゼリー」新発売。 本社機能を宮城県加美郡加美町へ移転。
平成22年7月	本店を東京都中央区に移転。
平成23年6月	そよ風薬局小倉店を開設。
平成23年9月	薬蜜本舗 那覇カーゴス店をオープン。
平成23年11月	「J R J 固形ハニー」新発売。
平成23年12月	J R J 薬局那覇店を開設。
平成24年2月	「ジェーアールジェーストロングローヤルゼリー150」新発売。
平成24年3月	「天山百花クリーム」新発売。
平成25年4月	薬蜜本舗 那覇カーゴス店を閉店。
平成25年6月	薬蜜本舗 鹿児島店を閉店。
平成25年9月	「ニューJ R J デンタルペースト」新発売。
平成26年12月	「J R J スプリウムローヤルゼリープラチナ」新発売。
平成27年2月	「J R J プレミアムガーリックオニオン」新発売。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、関連会社1社により構成されており、健康食品（主な製品としてJ R Jローヤルゼリー群、J R Jローヤルオニオンスキン、皇蜜・薬蜜（蜂蜜））の製造、販売を主たる業務としております。

（1）健康食品

ローヤルゼリー原乳を仕入れ、ローヤルゼリーの錠剤、顆粒、カプセルの外注委託加工を行い、さらに当社にてボトリング、パッケージの上、当社から販売代理店（J R Jファミリー）を通して一般消費者に販売しております。

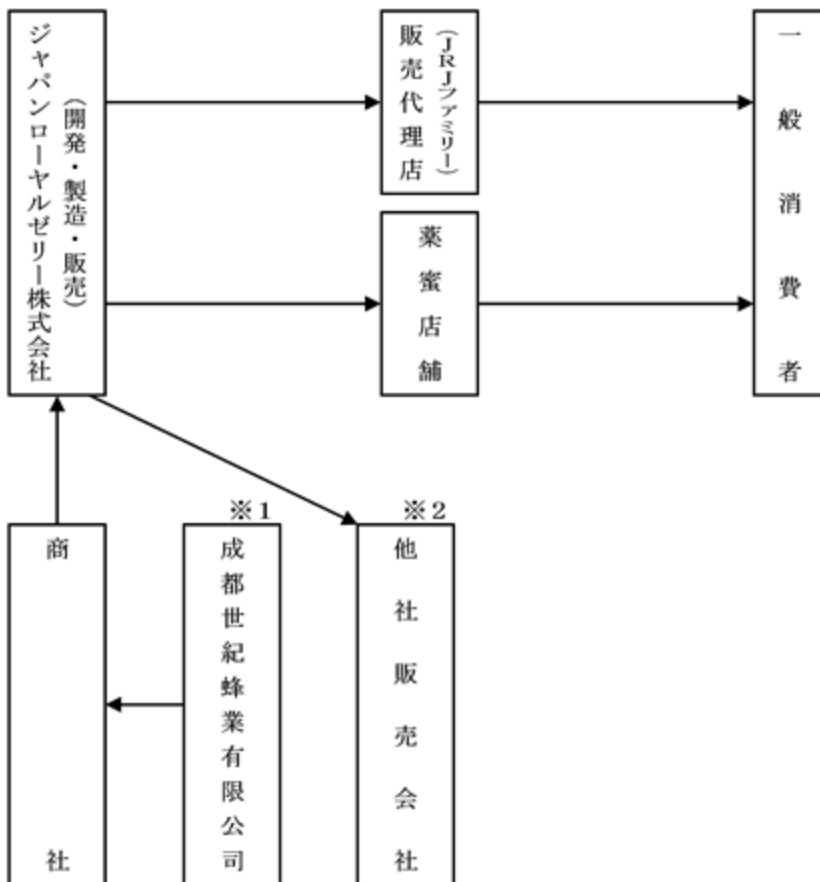
成都世紀蜂業有限公司は、原材料の製造会社であります。

（2）化粧品

化粧品類は健康食品と同様に外注委託加工を行い、当社から販売しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）1. ※1は関連会社であります。

2. ※2は他社販売会社を通して原材料及び製品を販売しております（OEM事業）。

3. 当社の販売方法は、当社と契約し、かつ、当社に登録された個々に独立した事業者であるJ R Jファミリーと呼ばれる販売代理店により、当社の製品及び商品を一般消費者に販売するものであります。

4【関係会社の状況】
 (関連会社)

名称	住所	出資金 (千元)	主要な業 務内容	議決権 の所有割 合(%)	関係内容
成都世紀蜂業 有限公司(注)	成都市蒲江县寿安鎮国平路	5,966	原材料 の製造	50	当社製品の原材料を製造している。

(注) 有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】
 (1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
83(22)	40才 6ヶ月	8年 8ヶ月	4,074,726

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート、アルバイト等は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況
 労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策が下支えとなり緩やかな回復が続きましたが、一方消費税増税による個人消費の低迷や円安を背景にした物価上昇等の影響があり、健康食品業界は依然として不透明な状況で推移しました。

このような経営環境下において、当社は代理店（ファミリー）の拡大を目指した営業を展開するなかで新規代理店獲得策の一環として国内及び海外研修を実施いたしました。また代理店（ファミリー）の志気高揚を図るため復興庁による東日本大震災東北復興事業の支援を受け宮城県名取市において「新しい東北」の先導モデル事業「ナタネによる東北復興プロジェクト」を実施いたしました。

当事業年度の総売上高は33億10百万円（前期比6.7%減）となり、営業利益1億94百万円（前期比42.6%減）、経常利益1億68百万円（前期比38.9%減）を確保しましたが、代表取締役を退任した取締役山口喜久二氏に対する退職慰労金の支払いを主な要因として当期純損失6億47百万円（前期は1億3百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ63百万円減少し、5億12百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、4億12百万円（前期は98百万円の獲得）となりました。これは主に減価償却費1億12百万円、売上債権の減少43百万円等による増加要因と税引前当期純損失7億85百万円、仕入債務の減少98百万円、利息の支払額68百万円、法人税等の支払額46百万円、及び役員退職慰労金の支払いによる減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、4億47百万円（前年同期は17百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入36百万円、保険積立金の解約による収入5億13百万円等による増加要因と、定期預金の預入による支出18百万円、貸付けによる支出72百万円等による減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、97百万円（前年同期比53.8%減）となりました。これは主に短期借入金の増加43百万円、長期借入れによる収入3億70百万円による増加要因と、長期借入金の返済による支出2億90百万円、社債の償還による支出1億25百万円、自己株式の取得による支出24百万円等の減少要因によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
健康食品類 (千円)	3,018,942	96.0
化粧品類 (千円)	120,240	357.9
その他 (千円)	16,788	36.7
合計 (千円)	3,155,970	97.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
健康食品類 (千円)	2,541,002	92.5
化粧品類 (千円)	10,566	83.0
その他 (千円)	270,346	105.2
合計 (千円)	2,821,915	93.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

市場環境の急速な変化や競争激化に対応し、再成長を実現するために当社では高品質ローヤルゼリー製品の普及に力点を置くことにより代理店の新規獲得を図り、業績の向上に全力で取り組んでまいります。

対処すべき課題といたしましては、具体的には次のとおり施策を講じてまいります。

1. 売上増加戦略

社会のニーズに適合した製品開発と販売目的を明確化した拡販方法、拡販策の提案、実施を引き続き行うとともに原料等の卸販売を強化することにより企業間取引の拡大を図ります。

2. 販売代理店（J R Jファミリー）の研修強化

女性のための終身ビジネスとして誰もが参加できるJRJ代理店制度を浸透させるため、全国で研修会を実施いたします。

3. 経費の継続的な削減

全社的な合理化施策の推進により、確実な利益確保を目指します。

4. 内部統制の充実と事業リスクへの対応

継続的に事業を展開していくためには全社での内部統制の充実と事業リスクへの対応が必要不可欠と考えております。また、コーポレートガバナンスへの積極的な取組みは、当社を取り巻くあらゆるステークホルダーの希求であり、企業価値向上の正道です。引き続き、内部統制の充実と事業リスクへの対応に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

当事業を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。また必ずしも重要な影響を及ぼすリスク要因に該当しない事項についても、積極的な情報開示の観点から記載しています。なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当事業年度末において当社が判断したものです。

(1) 海外生産

当社は、製品製造の原材料は中国からの輸入によりほぼまかなっております。このため、当社の業績は中国における災害の発生、経済情勢の変化、為替レートの変動等及び輸出に関する規制等により影響を受ける可能性があります。また人件費等の高騰やその他予測困難な問題により原材料価格が上昇した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質管理

当社は品質には万全を期していますが、想定範囲を超える瑕疵担保責任等が発生した場合には、多額の費用発生や当社の評価を大きく毀損することとなり、当社に影響を与える可能性があります。

(3) 有利子負債

当社は、資金の調達については主として金融機関からの借入金によっております。このため、総資産額に占める有利子負債の割合が高くなっております。当社の資金調達につきましては、メイン銀行をはじめ複数行からの長期安定資金確保をもってまかなっております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有利子負債残高(千円)	2,906,695	2,904,351
総資産額(千円)	5,899,014	5,035,637
有利子負債依存度(%)	49.3	57.7

(4) 法的規制等

当社は、薬事法、訪問販売法の法規制の適用を受けております。また、将来において、現在予期し得ない法規制等の新設・改正等に際して対応コストが生じた場合等には、当社の経営成績及び財務状況等について悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等

当社の製造拠点において、地震、台風、津波または火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により生産の停止、設備の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生する場合には、当社の事業展開、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報保護

当社は事業の特性上顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護には特に配慮し対策を講じて事業活動を行っていますが、万一個人情報の漏洩等があれば、信用を大きく毀損することとなり、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 在庫

当社では、ローヤルゼリー、蜂蜜の原料及び資材等を在庫として保有しております。原料の管理保管中、天災及び天候不順等による予期せぬ事故が発生した場合、償却、廃棄処理により業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 医薬品等の安全・品質

当社の医薬品販売においては他社に外注委託加工をして販売する製品についても、厳しい品質管理基準や規格に適合するよう最大限の努力を払い、品質保証に取り組んでおります。しかし、品質保証の取り組みの範囲を超えて、製品の回収や製造物責任賠償につながるような予期し得ない製品等の欠陥等が生じた場合は、社会的な信頼性に重大な影響をあたえ、業績及び財務状況に影響を及ぼすリスクが考えられます。

(9) IT（情報技術）システムのトラブル

地震等の自然災害やコンピューターウイルスによる感染等によりITシステムに不具合が生じた場合、情報ネットワークシステムに支障が生じ、製造過程の遅滞、商品配送の混乱が予測され業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、技術研究所を中心として、下記研究機関と連携し、高品質ローヤルゼリー、薬蜜（単一薬用植物から採取した蜂蜜）等の蜂産品を原料とした健康食品、食品、化粧品、医薬部外品、医薬品の開発と研究を行っております。当事業年度の研究開発費の総額は、24,929千円となっております。

（共同研究機関）

東北大学、東北福祉大学、琉球大学、スロバキア科学アカデミー（順不同）

農林水産省から「農山漁村6次産業化対策事業6次産業化サポート事業」の委託を受け、東北大学、地元農業法人団体と連携をとりながら、植物成分のピロリ菌に関する研究を6次産業化を見据えて進めています。また、ローヤルゼリーの抗認知症に関する機能性表示のためのエビデンス構築の研究を進めてまいります。

（研究開発関係）

ローヤルゼリーの基礎研究を推進し既存製品・原料の効果効能を明らかにするとともに、新製品・新たな原料開発等の応用研究に取り組み、エビデンス（血圧関連、血糖値関連、抗認知症関連等）の構築に取り組んでいます。特に、ローヤルゼリーに含まれる水溶性主要タンパク（MRJP-1マルチマー）を新たな評価基準として導入を進めています。健康食品安全性第三者認証など通じて、信頼性・安全性をたゆまず確保しています。

（製品開発関係）

社会のニーズに適合した新製品の開発を精力的に進めております。ローヤルゼリーを主成分とした抗酸化に資する製品およびローヤルゼリー含有アンチエイジング加工食品などと自社製品およびOEM事業の開発を進めています。健康食品、化粧品、石鹸など新規製品の開発も継続しております。

一部化粧品は新規製品開発に成功し販売を開始いたします。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積が必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積を行っております。なお、詳細につきましては、「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

総売上高は前事業年度から6.7%減少して33億10百万円となりました。売上原価は2.7%減少し、売上総利益は前事業年度から7.3%減少の22億75百万円となりました。販売管理費等の削減に全社一丸となり取り組みましたが、営業利益は前事業年度から42.6%減少の1億94百万円となりました。金融費用等の支出を含む営業外費用を控除後の経常利益も前事業年度比38.9%減の1億68百万円となり、及び役員退職慰労金の支出を主な要因として当期純損失6億47百万円（前年同期は、当期純利益1億3百万円）となりました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末における総資産は50億35百万円で前期末に比べ8億63百万円（前期比14.6%減）減少しました。これらのうち流動資産は主に短期貸付金など67百万円増加し、20億81百万円（前期比1.0%増）となりました。

固定資産は、29億49百万円（前期比23.0%減）、有形固定資産は22億48百万円（前期比4.4%減）となりました。

一方、流動負債は主に買掛金の減少などにより20百万円減少し、17億円（前期比1.2%減）となりました。

固定負債は、主に社債の償還など1億36百万円減少したことで、16億20百万円（前期比7.8%減）となりました。

純資産は、当期純損失6億47百万円を計上するとともに自己株式の買付により、17億13百万円（前期比29.2%減）となり、自己資本比率は前期比より7.0ポイント下降し、34.0%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析について

①キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況1. 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」をご参照ください。

②資金調達

当社の主な資金調達先につきましては、メイン銀行をはじめ複数行からの安定資金を確保しております。総借入金に対する長期借入金は56.7%となっております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社における当事業年度の設備投資総額は12,446千円であり、主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	11,280千円
-----------	----------

なお、当事業年度における重要な設備の除却売却等の主なものは、次のとおりであります。

除却	建物附属設備	店舗内装工事	13,500千円
	リース資産（有形）	店舗機器一式	12,600千円

2【主要な設備の状況】

主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本店 (東京都中央区)	健康食品・ 化粧品	統括業務 施設(賃借)	18,973	－	－ (－)	24,892	45,320	89,186	16 (2)
宮城本社・ 宮城工場及び技術研究所 (宮城県加美郡加美町)	健康食品・ 化粧品	生産設備 研究開発	371,061	285	182,966 (11,580.16)	－	5,178	559,492	19 (－)
軽井沢研修所 (長野県軽井沢町)	健康食品・ 化粧品	販売員研修 設備	262,850	－	262,557 (4,190.00)	－	1,091	526,498	－ (－)
熱海研修所 (静岡県熱海市)	健康食品・ 化粧品	販売員研修 設備	329,725	0	701,774 (29,031.96)	－	18,671	1,050,171	－ (2)
薬蜜店舗他 (沖縄県沖縄市他)	健康食品他	販売店舗 設備(賃借)	9,115	－	－ (－)	5,081	8,527	22,723	19 (14)

- (注) 1. 本店の建物施設は賃借しているものであります。(年間賃借料 13,246千円)
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税を含めておりません。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 上記以外に、リース契約による主な賃借施設は、下記のとおりであります。

事業所名	事業部門別の名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)
全事業所	健康食品・化粧品	サーバー及び パソコン（リース）	2,443

3【設備の新設、除却等の計画】

本社を平成27年10月に現在の東京都中央区京橋から東京都新宿区西新宿に移転する予定です。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成27年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,401	6,800,401	非上場・非登録	単元株式数 1,000株 権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	6,800,401	6,800,401		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成26年3月20日 （注）1	△2,199,599	6,800,401	—	750,000	—	734,000
平成26年6月30日 （注）2	—	6,800,401	△375,000	375,000	—	734,000

（注）1.自己株式の消却による減少であります。

2.平成26年6月27日開催の定時株主総会決議により、平成26年6月30日付で資本金の額が3億75百万円減少し、その他資本剰余金が3億75百万円増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	3	—	18	1	1	247	270	—
所有株式数 （単元）	—	270	—	834	30	5	5,650	6,789	11,401
所有株式数 の割合（％）	—	3.97	—	12.26	0.44	0.07	83.25	100.00	—

（注）自己株式321,196株は、「個人その他」に321単元、「単元未満株式の状況」に196株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山口 喜久二	東京都千代田区	3,710	54.57
SMB C日興証券株式会社	東京都江東区木場1丁目5番55号	200	2.94
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	130	1.91
國本 和宏	東京都台東区	130	1.91
望月 喜久男	静岡県静岡市	110	1.62
横浜キャピタル株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	100	1.47
株式会社陸中ヤマニ石材	北海道札幌市南区常盤二条2丁目18番6号	100	1.47
加藤義和株式会社	香川県観音寺市観音寺町甲1490番1号	100	1.47
ジェーアールジェー従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	91	1.34
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	90	1.32
計	—————	4,761	70.02

- (注) 1. 当社は、自己株式321,196株を保有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。
 2. 株式会社テンザンは、平成26年4月21日に株式会社陸中ヤマニ石材に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 321,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,468,000	6,468	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 11,401	—	同上
発行済株式総数	6,800,401	—	—
総株主の議決権	—	6,468	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ジャパンローヤルゼリー株式会社	東京都中央区京橋二丁目6番13号	321,000	—	321,000	4.72
計	—	321,000	—	321,000	4.72

(注) 当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
臨時株主総会(平成27年1月22日)での決議状況 (取得期間平成27年1月23日～平成27年1月31日)	400,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	321,196	24,089,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	78,804	5,910,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.7	19.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	19.7	19.7

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	321,196	—	321,196	—

3【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として認識しております。株主各位の期待に沿うべく収益の安定に全力を傾けていく所存であります。経営体質の強化と今後の事業展開を勘案して内部留保資金は将来の企業価値向上に資する事業投資に充当いたします。当社は年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の機関決定は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。自己株式の取得につきましては財務の柔軟性及びフリーキャッシュフロー創出の進捗状況等を勘案した上で検討してまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たりの中間配当0円、期末配当5円としました。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当に関する株主総会の決議年月日ならびに配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

株主総会決議日	平成27年6月26日
配当金の総額	32,396,025円
1株当たり配当額	5円

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 0名 （役員のうち女性の比率0％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長		山口 喜久	昭和45年9月12日生	平成7年9月 当社入社 平成11年6月 当社取締役国際事業部長 平成17年6月 当社代表取締役社長（現任）	注3	50
専務取締役	営業企画本部 担当	後藤 彰彦	昭和38年4月9日生	平成3年11月 当社入社 平成9年6月 当社取締役中部営業部長 平成11年7月 当社取締役退任 平成13年10月 ジェーアールジェー製菓株式会社入社 平成20年6月 当社取締役特販部部長 平成22年6月 当社取締役退任 平成22年7月 当社参与 平成24年6月 当社取締役営業企画担当 平成25年7月 当社取締役営業企画本部長 平成26年6月 当社専務取締役（現任）	注3	1
常務取締役	営業統括本部 担当	石原 真	昭和38年6月29日生	平成5年5月 当社入社 平成15年6月 当社取締役中部西日本ブロック長兼 名古屋支社支社長 平成18年6月 当社取締役退任 平成20年6月 当社取締役葉蜜本舗事業部営業統括 担当部長 平成22年6月 当社取締役退任 平成22年7月 当社参与北陸営業 平成23年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役営業統括本部担当 （現任）	注3	1
常務取締役	管理本部担当	日高 景介	昭和48年7月23日生	平成8年4月 当社入社 平成19年6月 当社東日本ブロック長（次長） 平成21年1月 当社WEBサイト部次長 平成23年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役管理本部担当 （現任）	注3	1
取締役相談役 最高顧問	蜂医科学研究所 所長	山口 喜久二	昭和18年3月29日生	昭和44年4月 当社取締役 昭和45年5月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長 平成26年6月 当社取締役相談役最高顧問 平成27年1月 当社取締役相談役最高顧問蜂医科学研 究所所長（現任）	注3	3,710
取締役	営業戦略室 室長	竹見 直晃	昭和47年3月25日生	平成24年6月 当社取締役営業企画担当 平成25年7月 当社取締役営業戦略室室長（現任）	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役		大島 敏司	昭和14年7月30日生	昭和52年4月 当社入社 昭和62年11月 当社取締役 平成元年1月 当社常務取締役 平成11年6月 当社常務取締役退任 平成11年7月 当社参与 平成17年4月 当社総務部部長 平成22年4月 当社顧問 平成25年6月 当社常勤監査役（現任）	注4	16
監査役		西本 恭彦	昭和21年11月22日生	昭和52年6月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 昭和60年4月 東京経済法律事務所開設 平成14年4月 新生総合法律事務所へ改称（現任） 平成27年6月 当社監査役（現任）	注5	—
監査役		玉澤 健児	昭和24年11月20日生	昭和48年4月 東京国税局入局 昭和59年8月 監査法人サンワ東京丸の内事務所（現 監査法人トーマツ）入所 平成13年9月 玉澤健児税理士事務所開設（現任） 平成27年6月 当社監査役（現任）	注5	—
計						3,779

- （注）1．監査役西本 恭彦、玉澤 健児の2名は、社外監査役であります。
 2．代表取締役社長山口喜久は、取締役山口喜久二の長男であります。
 3．平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4．平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5．平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の透明性、アカウンタビリティ、情報開示、倫理性の高い経営に取り組む事を経営の重要課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

①（会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等）

(ア) 重要事項に関し、迅速かつ的確な意思決定をするため、取締役会を毎月1回、必要に応じては随時開催しております。

(イ) 監査役（会）の機能強化

当社は、監査役制度を採用しており、現在常勤監査役1名、非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会にすべて出席し、その都度必要な意見を述べ、的確な指摘をしております。

(ウ) 内部監査室による社内監査を定期監査と経常的な書面監査を併用する形で実施しております。

(エ) 取締役・監査役の状況

取締役 6名 社外取締役は選任しておりません。

監査役 3名 内社外監査役2名 人的関係、取引関係その他、利害関係はありません。

(オ) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(カ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(キ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(ク) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(ケ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(コ) 弁護士、税理士等の外部専門家との顧問契約

弁護士、税理士等の外部専門家と顧問契約を交わし、法律的問題等が発生した場合には、適時判断、助言を受けており、コンプライアンスの強化に努めております。

(サ) 会計監査の状況

当社の会計監査業務については、監査法人和宏事務所に委嘱しております。

会計監査人は、監査役とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名（継続年数）

公認会計士 高木 快雄 （2年）

公認会計士 大塚 尚吾 （2年）

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

②（役員報酬）

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

取締役役に支払った報酬（6名） 179,100千円

監査役に支払った報酬（4名） 14,400千円（内、社外監査役（2名） 3,600千円）

計 193,500千円

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
13,940	—	13,940	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案した上、定めております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第45期事業年度	清陽監査法人
第46期事業年度	監査法人和宏事務所

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

①選任する監査公認会計士等の名称

監査法人和宏事務所

②退任する監査公認会計士等の名称

清陽監査法人

(2) 異動の年月日 平成25年6月27日（第45回定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成24年7月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である、清陽監査法人は、平成25年6月27日開催予定の当社第45回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに会計監査人として監査法人和宏事務所を選任するものであります。

(6) 上記（5）の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642,349	560,768
売掛金	209,230	165,297
商品及び製品	111,782	115,201
仕掛品	72,740	61,419
原材料及び貯蔵品	※1 975,138	※1 1,008,758
前渡金	11,168	12,860
前払費用	11,377	15,152
繰延税金資産	14,069	48,011
短期貸付金	3,313	70,578
未収入金	9,647	22,467
その他	8,775	5,088
貸倒引当金	△7,923	△3,912
流動資産合計	2,061,669	2,081,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,127,846	※1 2,114,633
減価償却累計額	△1,125,531	△1,173,289
建物（純額）	1,002,315	941,343
構築物	276,269	277,148
減価償却累計額	△219,912	△226,766
構築物（純額）	56,356	50,382
機械及び装置	52,410	52,410
減価償却累計額	△51,980	△52,124
機械及び装置（純額）	429	285
車両運搬具	13,672	13,672
減価償却累計額	△13,623	△13,672
車両運搬具（純額）	49	0
工具、器具及び備品	430,344	435,007
減価償却累計額	△350,414	△356,217
工具、器具及び備品（純額）	79,930	78,789
土地	※1 1,147,297	※1 1,147,297
リース資産	171,453	153,825
減価償却累計額	△106,498	△123,852
リース資産（純額）	64,954	29,973
有形固定資産合計	2,351,333	2,248,072
無形固定資産		
のれん	800	400
ソフトウェア	627	—
電話加入権	13,565	13,565
施設利用権	4,344	3,833
リース資産	1,111	—
その他	—	277
無形固定資産合計	20,448	18,076

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	64,150	60,000
関係会社出資金	18,204	18,204
従業員長期貸付金	1,117	—
長期貸付金	57,862	57,477
役員に対する長期貸付金	416,700	1,950
長期前払費用	18,284	11,979
繰延税金資産	—	120,276
入会金	49,954	49,954
差入保証金	45,363	39,393
保険積立金	※ 1 795,507	※ 1 291,419
前払年金費用	33,442	74,585
その他	17,588	17,499
貸倒引当金	△59,832	△58,954
投資その他の資産合計	1,458,344	683,785
固定資産合計	3,830,127	2,949,933
繰延資産		
社債発行費	7,217	4,009
繰延資産合計	7,217	4,009
資産合計	5,899,014	5,035,637

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,531	61,022
1年内償還予定の社債	125,000	108,000
短期借入金	※1,※2 722,460	※1,※2 765,548
1年内返済予定の長期借入金	※1,※3 345,196	※1,※3 423,892
リース債務	34,289	20,335
未払金	249,907	205,116
未払費用	16,903	32,805
未払法人税等	40,766	13,943
未払消費税等	—	51,889
前受金	221	148
預り金	10,050	9,648
賞与引当金	15,701	8,529
災害損失引当金	1,600	—
その他	27	—
流動負債合計	1,721,655	1,700,879
固定負債		
社債	158,000	50,000
長期借入金	※1,※3 1,556,039	※1,※3 1,556,911
リース債務	35,397	11,314
繰延税金負債	4,035	—
その他	4,106	2,737
固定負債合計	1,757,579	1,620,962
負債合計	3,479,234	3,321,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	375,000
資本剰余金		
資本準備金	734,000	734,000
その他資本剰余金	—	375,000
資本剰余金合計	734,000	1,109,000
利益剰余金		
利益準備金	184,862	184,862
その他利益剰余金		
別途積立金	512,000	512,000
繰越利益剰余金	238,917	△442,976
利益剰余金合計	935,779	253,885
自己株式	—	△24,089
株主資本合計	2,419,779	1,713,795
純資産合計	2,419,779	1,713,795
負債純資産合計	5,899,014	5,035,637

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
総売上高	3,549,869	3,310,614
売上値引・割戻高	534,572	488,699
売上高合計	3,015,297	2,821,915
売上原価		
商品期首たな卸高	21,414	30,286
製品期首たな卸高	92,561	81,495
当期商品仕入高	154,745	134,432
当期製品製造原価	※3 398,200	※3 406,751
合計	666,922	652,966
他勘定振替高	※1 16,354	※1 19,732
たな卸資産廃棄損	22,422	23,925
たな卸資産評価損	278	4,176
商品期末たな卸高	30,286	11,181
製品期末たな卸高	81,495	104,019
売上原価合計	561,486	546,134
売上総利益	2,453,810	2,275,780
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 926,703	※2 936,399
一般管理費	※2,※3 1,187,858	※2,※3 1,144,608
販売費及び一般管理費合計	2,114,562	2,081,007
営業利益	339,248	194,772
営業外収益		
受取利息	7,960	4,372
受取配当金	1,850	1,850
研究費助成金	3,333	21,494
保険解約返戻金	—	22,030
雑収入	8,947	10,916
営業外収益合計	22,091	60,664
営業外費用		
支払利息	66,161	67,427
社債発行費	3,207	3,207
雑損失	17,096	16,753
営業外費用合計	86,466	87,389
経常利益	274,873	168,048

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	13,716	—
震災による保険収入	1,497	—
特別利益合計	15,213	—
特別損失		
固定資産売却損	※4 10,400	—
役員退職慰労金	—	940,500
固定資産除却損	※5 16,617	※5 13,394
貸倒引当金繰入額	53,693	—
震災による損失	※6 1,870	—
特別損失合計	82,580	953,894
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	207,505	△785,846
法人税、住民税及び事業税	69,242	20,301
法人税等調整額	34,842	△158,255
法人税等合計	104,084	△137,953
当期純利益又は当期純損失 (△)	103,421	△647,892

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
I 材料費			161,367	40.1		181,669	45.0
II 労務費			39,928	9.9		46,566	11.5
III 経費							
外注加工費		102,975			88,396		
その他		97,696	200,671	50.0	87,307	175,703	43.5
当期総製造費用			401,967	100.0		403,939	100.0
期首仕掛品たな卸高			72,624			72,740	
合計			474,592			476,679	
期末仕掛品たな卸高			72,740			61,419	
他勘定振替高			3,651			8,508	
当期製品製造原価			398,200			406,751	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、予定計算による組別総合原価計算によっております。予定原価と実際原価との差額は、期末において、売上原価、製品・仕掛品に調整配賦計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式		株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	750,000	734,000	184,862	512,000	300,929	997,791	△543	2,481,248	2,481,248
当期変動額									
当期純利益					103,421	103,421		103,421	103,421
自己株式の取得						－	△164,889	△164,889	△164,889
自己株式の処分					△165,433	△165,433	165,433	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	△62,011	△62,011	543	△61,468	△61,468
当期末残高	750,000	734,000	184,862	512,000	238,917	935,779	－	2,419,779	2,419,779

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	750,000	734,000	—	734,000	184,862	512,000	238,917	935,779
当期変動額								
当期純損失（△）							△647,892	△647,892
減資	△375,000		375,000	375,000				
剰余金の配当							△34,002	△34,002
自己株式の取得								
当期変動額合計	△375,000	—	375,000	375,000	—	—	△681,894	△681,894
当期末残高	375,000	734,000	375,000	1,109,000	184,862	512,000	△442,976	253,885

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	—	2,419,779	2,419,779
当期変動額			
当期純損失（△）		△647,892	△647,892
減資		—	—
剰余金の配当		△34,002	△34,002
自己株式の取得	△24,089	△24,089	△24,089
当期変動額合計	△24,089	△705,984	△705,984
当期末残高	△24,089	1,713,795	1,713,795

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	207,505	△785,846
減価償却費	126,259	112,937
のれん償却額	400	400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,768	△4,888
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,734	△7,172
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,657	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,716	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,790	1,600
受取利息及び受取配当金	△5,883	△6,222
支払利息	66,161	67,427
為替差損益 (△は益)	250	353
固定資産除却損	16,617	13,394
固定資産売却損益 (△は益)	10,400	—
役員退職慰労金	—	940,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,075	43,932
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△227,351	△25,718
仕入債務の増減額 (△は減少)	108,304	△98,508
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,140	△51,491
その他の負債の増減額 (△は減少)	△34,294	16,989
その他	7,350	2,248
小計	260,125	219,936
利息及び配当金の受取額	6,099	5,454
利息の支払額	△67,411	△68,192
役員退職慰労金の支払額	—	△523,800
法人税等の支払額	△100,451	△46,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,362	△412,767

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46,000	△18,000
定期預金の払戻による収入	117,039	36,000
有形固定資産の取得による支出	△93,183	△12,446
有形固定資産の売却による収入	6,500	—
無形固定資産の取得による支出	—	△283
投資有価証券の売却による収入	—	4,150
差入保証金の差入による支出	△4,627	△3,651
差入保証金の回収による収入	13,308	5,020
貸付けによる支出	—	△72,381
貸付金の回収による収入	4,436	4,668
その他投資への支出	△15,398	△9,016
保険積立金の解約による収入	—	513,277
その他	275	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,649	447,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	258,006	43,088
長期借入れによる収入	230,000	370,000
長期借入金の返済による支出	△357,597	△290,432
社債の償還による支出	△135,000	△125,000
リース債務の返済による支出	△42,219	△38,037
自己株式の取得による支出	△164,889	△24,089
配当金の支払額	—	△33,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,700	△97,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△250	△353
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△131,238	△63,580
現金及び現金同等物の期首残高	707,587	576,349
現金及び現金同等物の期末残高	※1 576,349	※1 512,768

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品・製品・原材料

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2)仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3)貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	7～47年
構築物	7～60年
機械及び装置	4～12年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアは社内における見込み利用可能期間（5年）における定額法で償却しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4)災害損失引当金

東日本大震災余震による原状回復工事に係る支出に備えるため、事業年度末における見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものにつき、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金の利息

(3)ヘッジ方針

金利変動リスクの回避のために金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
保険積立金	203,850千円	207,370千円
原材料	442,048	412,654
建物	959,251	911,911
土地	1,147,297	1,147,297
計	2,752,447	2,679,234

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
短期借入金	178,000千円	178,000千円
1 年内返済予定の長期借入金	345,196	386,764
長期借入金	1,556,039	1,391,651
計	2,079,235	1,956,415

※ 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
当座貸越極度額	628,000千円	728,000千円
借入実行残高	628,000	708,000
差引額	—	20,000

※ 3 財務制限条項

当社の借入金のうち財務制限条項が付されているのは次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
借入実行残高	653,240千円	628,972千円
①当社の純資産額が金 1,400,000,000円以下となったとき。 ②借入先の書面による事前承認なし に、当社が第三者（当社の代表者、 子会社含む）に対して新たに行う貸 付、出資及び保証の総額が、 金246,000,000円を超えたとき。		当社は、次の各号の一に該当した場 合において借入先から請求を受けた ときには、借入先の指示するところ に従い、当社の財務制限条項違反が 発生した事業年度の決算日に遡って 本借入金債務の適用利率及び条件違 反時利率に0.3%を加算するものとす る。 ①当社の減価償却前経常利益が 2 期 連続して赤字となったとき。 ②当社が債務超過となったとき。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳(商品・製品)は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期製品製造原価(材料費等)	491千円	498千円
販売費(広告宣伝費等)	15,862	19,234
計	16,354	19,732

※2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	505,858千円	482,482千円
給与・賞与	136,179	144,876
退職給付費用	△449	3,906
賞与引当金繰入額	11,818	△2,711
減価償却費	17,211	15,199

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	202,560千円	193,500千円
給与・賞与	204,035	238,271
賞与引当金繰入額	17,706	△4,460
退職給付費用	△673	6,424
貸倒引当金繰入額	1,819	△4,131
支払手数料	169,619	138,042
減価償却費	70,408	63,055

※3 研究開発費の総額金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	2,185千円	19,016千円
試験研究費	16,296	5,912
計	18,481	24,929

※ 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土 地	10,400千円	－千円

※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	16,137千円	7,748千円
工具、器具及び備品	480	15
リース資産	－	4,780
その他	－	350
計	16,617	13,394

※ 6 震災による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
原状回復費用	1,870千円	－千円
計	1,870	－

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1.	9,000,000	—	2,199,599	6,800,401
合計	9,000,000	—	2,199,599	6,800,401
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	1,070	2,198,529	2,199,599	—
合計	1,070	2,198,529	2,199,599	—

(注) 1. 普通株式の株式数の減少及び普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による普通株式の自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株主総会決議による自己株式の取得による増加2,196,926株、単元未満株式の買取による増加1,603株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,002	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,800,401	—	—	6,800,401
合計	6,800,401	—	—	6,800,401
自己株式				
普通株式（注）	—	321,196	—	321,196
合計	—	321,196	—	321,196

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、臨時株主総会決議による自己株式の取得による増加321,196株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,002	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,396	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	642,349千円	560,768千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△66,000	△48,000
現金及び現金同等物	576,349	512,768

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,007	921
1年超	2,741	1,689
合計	3,749	2,611

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、主に健康食品の製造販売事業を行うための設備投資や運転資金に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、リスク回避目的に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。しかし、営業債権はすべて本邦通貨建てであり、為替の変動リスクには晒されておられません。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、すべて非上場であり、市場価格の変動リスクには晒されておられません。また、短期及び長期の貸付を行っており信用リスクに晒されております。

未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクに晒されておりますが、取引先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないものと認識しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等は、「重要な会計方針 7. ヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

当社は、与信管理規程に従い、営業債権と短期及び長期の貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクの晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

②市場リスク（相場や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールはありませんが、その都度取締役会の承認に基づき執行しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）をご参照ください）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	642,349	642,349	—
(2) 売掛金	209,230	209,230	—
(3) 短期貸付金	3,313	3,313	—
(4) 役員に対する長期貸付金	416,700	421,521	4,821
(5) 長期貸付金 ※ 1	58,980		
貸倒引当金△ ※ 2	△53,273		
	5,707	5,707	—
資産計	1,277,301	1,282,122	4,821
(1) 短期借入金	722,460	722,460	—
(2) 未払金	249,907	249,907	—
(3) 社債 ※ 3	283,000	284,063	1,063
(4) 長期借入金 ※ 4	1,901,235	1,916,046	14,811
負債計	3,156,603	3,172,478	15,875
デリバティブ取引	—	—	—

※ 1 従業員長期貸付金を含めております。

※ 2 長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※ 3 1年内償還予定の社債を含めております。

※ 4 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	560,768	560,768	—
(2) 売掛金	165,297	165,297	—
(3) 短期貸付金	70,578	70,578	—
(4) 役員に対する長期貸付金	1,950	1,952	1
(5) 長期貸付金	57,477		
貸倒引当金△ ※ 1	△53,273		
	4,203	4,203	—
資産計	802,796	802,798	1
(1) 短期借入金	765,548	765,548	—
(2) 未払金	205,116	205,116	—
(3) 社債 ※ 2	158,000	158,606	606
(4) 長期借入金 ※ 3	1,980,803	1,994,127	13,323
負債計	3,109,467	3,123,397	13,929
デリバティブ取引	—	—	—

※ 1 長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※ 2 1年内償還予定の社債を含めております。

※ 3 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は即時決済が可能であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金

短期貸付金はすべて短期で回収されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 役員に対する長期貸付金及び(5) 長期貸付金

役員に対する長期貸付金及びその他に対する貸付金は元利金の合計額を当該貸付金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金はすべて短期で返済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、以下の方法により算定しております。

変動金利による社債及び長期借入金については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

固定金利による社債及び長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行及び借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	64,150	60,000
関係会社出資金	18,204	18,204

※上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
 前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	642,349	—	—	—
売掛金	209,230	—	—	—
短期貸付金	3,313	—	—	—
役員に対する長期貸付金	—	106,581	284,161	25,957
合計	854,892	106,581	284,161	25,957

※長期貸付金については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	560,768	—	—	—
売掛金	165,297	—	—	—
短期貸付金	70,578	—	—	—
役員に対する長期貸付金	483	1,467	—	—
合計	797,128	1,467	—	—

※長期貸付金については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
 前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	722,460	—	—	—	—	—
社債 ※1	125,000	108,000	50,000	—	—	—
長期借入金 ※2	345,196	340,428	626,976	159,576	151,376	277,683
合計	1,192,656	448,428	676,976	159,576	151,376	277,683

※1 1年内償還予定の社債を含めております。

※2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	765,548	—	—	—	—	—
社債 ※1	108,000	50,000	—	—	—	—
長期借入金 ※2	423,892	696,156	206,256	205,336	168,224	280,939
合計	1,297,440	746,156	206,256	205,336	168,224	280,939

※1 1年内償還予定の社債を含めております。

※2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	64,150	60,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
非上場株式	4,150	—	—
合計	4,150	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金 の利息	523,200	457,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金 の利息	457,800	392,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。
 当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金（前払年金費用）の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付引当金<前払年金費用>の期首残高	7,657千円	△33,442千円
退職給付費用	△8,843	10,845
退職給付の支払額	—	—
制度への拠出額	△33,256	△51,989
前払年金費用の期末残高	△33,442	△74,585

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	267,323千円	314,973千円
年金資産	△300,765	△389,559
	△33,442	△74,585
非積立型制度の退職給付債務	—	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△33,442	△74,585
前払年金費用	△33,442	△74,585
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△33,442	△74,585

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 △8,843千円 当事業年度 10,845千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,595千円	2,823千円
貸倒引当金	23,190	21,321
棚卸評価損	9,916	10,118
繰越欠損金	—	239,655
研究開発費	3,536	—
ゴルフ会員権評価損	20,543	18,641
出資金評価損	8,486	7,700
資産除去債務	8,991	9,647
未払事業税	3,326	1,346
その他	2,675	1,812
繰延税金資産小計	86,263	313,066
評価性引当額	△64,311	△120,657
繰延税金資産合計	21,952	192,409
繰延税金負債		
前払年金費用	△11,919	△24,121
繰延税金負債合計	△11,919	△24,121
繰延税金資産の純額	10,033	168,288

(注) 貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	14,069千円	48,011千円
固定資産 — 繰延税金資産	—	120,276
固定負債 — 繰延税金負債	4,035	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	税引前当期純損失を 計上している為、注 記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.8	
住民税均等割	8.6	
評価性引当額の減少	△4.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.2	
その他	△8.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は15,957千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は62,746千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	18,204千円	18,204千円
持分法を適用した場合の投資の金額	21,438	22,033
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△770	△1,863

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、過去の移転・退去の実績をもとに使用見込期間を8年と見積り、1㎡当たりの原状回復費用20千円を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	18,360千円	13,795千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,543	1,892
時の経過による調整額	△3,797	△4,601
資産除去債務の履行による減少額	2,310	—
期末残高	13,795	11,086

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、健康食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、健康食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客に対する売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客に対する売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	健康食品他	合計
当期償却額	400	400
当期末残高	800	800

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	健康食品他	合計
当期償却額	400	400
当期末残高	400	400

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山口 喜久二	—	—	当社 代表取締役	被所有 直接 54.5	当 社 代 表 取 締 役	資金の貸付	416,700	役員長期 貸付金	416,700
							貸付利息	20	その他の 流動資産 (未収収益)	20
						債 務 被 保 証	支出の 立 替	3,635	その他の 流動資産 (立替金)	3,635
							銀行借入の 債務の被保 証	1,382,015	—	—
役員	山口 喜久	—	—	当社 代表取締役	被所有 直接 0.7	当社の債務 の 被 保 証	銀行借入の 債務の被保 証	1,104,015	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

また、債権保全の観点から担保に有価証券を徴求しております。

3. 当社は、同社の銀行借入について代表取締役山口喜久二及び代表取締役山口喜久より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山口 喜久	—	—	当社 代表取締役	被所有 直接 0.8	当 社 代 表 取 締 役	資金の貸付	60,000	短期 貸付金	60,000
							貸付利息	668	その他の 流動資産 (未収収益)	668
						債 務 被 保 証	支出の 立 替	879	その他の 流動資産 (立替金)	879
							銀行借入の 債務の被保 証	1,816,515	—	—
役員	山口 喜久二	—	—	当社 取締役	被所有 直接 57.3	当 社 取 締 役 債 務 被 保 証	銀行借入の 債務の被保 証	1,356,127	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 当社は、銀行借入について代表取締役山口喜久及び取締役山口喜久二より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	355.83	264.51
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)(円)	12.73	△96.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	103,421	△647,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	103,421	△647,892
期中平均株式数(千株)	8,125	6,740

(重要な後発事象)

当社は平成27年4月28日において、拠点の統合による業務の効率化、集約化を目的として、平成27年10月(予定)に本社を東京都新宿区西新宿に移転することを決定しました。

なお、現在移転に係る詳細な費用見積もりが入手できないため、翌事業年度の経営成績に及ぼす影響額を客観的に見積もることはできません。

⑤【附属明細表】
 【有価証券明細表】

銘柄				株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他の有価証券	株式	(株)商工組合中央金庫	600,000	60,000
計					60,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引 当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	2,127,846	286	13,500	2,114,633	1,173,289	53,509	941,343
構築物	276,269	879	-	277,148	226,766	6,853	50,382
機械及び装置	52,410	-	-	52,410	52,124	143	285
車両運搬具	13,672	-	-	13,672	13,672	49	0
工具、器具及び備品	430,344	11,280	6,617	435,007	356,217	12,405	78,789
土地	1,147,297	-	-	1,147,297	-	-	1,147,297
リース資産	171,453	-	17,628	153,825	123,852	30,201	29,973
有形固定資産計	4,219,294	12,446	37,745	4,193,995	1,945,923	103,164	2,248,072
無形固定資産							
のれん	2,000	—	—	2,000	1,600	400	400
ソフトウェア	20,841	—	—	20,841	20,841	627	—
電話加入権	13,565	—	—	13,565	—	—	13,565
施設利用権	10,802	—	—	10,802	6,969	511	3,833
リース資産	6,061	—	—	6,061	6,061	1,111	—
特許権	—	283	—	283	5	5	277
無形固定資産計	53,271	283	—	53,554	35,478	2,655	18,076
長期前払費用	48,496	—	—	48,496	36,517	6,305	11,979
繰延資産							
社債発行費	30,912	—	—	30,912	26,902	3,207	4,009
繰延資産計	30,912	—	—	30,912	26,902	3,207	4,009

（注）当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物附属設備 下北沢店 小葉生煎老舗 店舗内装 13,500千円

リース資産（有形） 下北沢店 小葉生煎老舗 厨房機器一式 12,600千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第 9 回無担保社債	平成19年8月21日	18,000 (18,000)	— (—)	1.71	無担保	平成26年8月21日
第11回無担保社債	平成21年2月27日	15,000 (7,000)	8,000 (8,000)	1.17	無担保	平成28年2月23日
第13回無担保社債	平成23年7月15日	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	0.69	無担保	平成28年7月15日
合計		283,000 (125,000)	158,000 (108,000)			

(注) 1. () 内書は、1 年以内の償還予定額であります。
 2. 決算日後 5 年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
108,000	50,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	722,460	765,548	2.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	345,196	423,892	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	34,289	20,335	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,556,039	1,556,911	1.9	平成27年～平成34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	35,397	11,314	—	平成27年～平成31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,693,383	2,778,001		

- (注) 1. 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	696,156	206,256	205,336	168,224
リース債務	9,216	1,144	953	381

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	67,756	4,004	—	8,893	62,867
賞与引当金	15,701	8,529	—	15,701	8,529
災害損失引当金	1,600	—	1,600	—	—

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による取り崩しによるものです。
 2. 賞与引当金の「当期減少（その他）」は、引当額を戻入れたことによるものです。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	内容	金額 (千円)
現金	手許現在高	9,088
預金	普通預金	351,100
	定期預金	109,000
	定期積立	4,000
	郵便振替預金	87,580
	小計	551,680
合計		560,768

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
サントリービジネスエキスパート(株)	5,795
沖縄プラザハウス	1,171
日本ヘルスフーズ研究所(株)	807
ヘルスロード(株)	561
その他	156,961
計	165,297

(ロ) 回収状況及び滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
209,230	3,047,668	3,091,601	165,297	94.9	0.7カ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品及び製品

品名	金額（千円）
ローヤルゼリー	75,735
葉蜜	6,496
化粧品	18,042
その他	14,927
計	115,201

ニ. 仕掛品

品名	金額（千円）
ローヤルゼリー仕掛品	8,509
ハチミツその他	52,911
計	61,419

ホ. 原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
ローヤルゼリーフリーズドライ	43,675
原乳	566,752
ハチミツ	291,029
販売促進用品	29,569
その他	77,731
計	1,008,758

ヘ. 保険積立金

品名	金額（千円）
ソニー生命保険(株)	212,346
三井生命保険(株)	45,414
住友生命保険相互会社	30,327
東京海上日動あんしん生命保険(株)	1,903
その他	1,427
計	291,419

② 負債の部
 イ. 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)アステム	17,431
(株)ダイコー	12,388
日本タブレット(株)	11,654
エム・エフ・ヴィ(株)	5,967
日本粉末薬品(株)	4,631
その他	8,949
計	61,022

ロ. 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	350,000
(株)七十七銀行	258,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
(株)静岡銀行	57,548
計	765,548

ハ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)商工組合中央金庫	168,912
(株)みずほ銀行	131,260
(株)日本政策金融公庫	86,592
(株)三菱東京UFJ銀行	37,128
計	423,892

ホ. 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	574,867
(株)日本政策金融公庫	542,380
(株)商工組合中央金庫	274,404
(株)三菱東京UFJ銀行	165,260
計	1,556,911

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待権利確定日 3月31日及び9月30日 優待基準 所有株数 優待方法 1,000株以上 5,000円相当の当社製品・商品 5,000株以上 10,000円相当の当社製品・商品 10,000株以上 20,000円相当の当社製品・商品 50,000株以上 35,000円相当の当社製品・商品 発送日 5月末及び11月末

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第47期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月26日関東財務局長に提出。

(3)訂正報告書

（第46期中）半期報告書の訂正報告書 平成27年6月22日関東財務局長に提出。

事業年度（第46期）有価証券報告書の訂正報告書 平成27年6月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

ジャパンローヤルゼリー株式会社

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 快 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 尚 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンローヤルゼリー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンローヤルゼリー株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。